

中国のWTO加盟と自動車産業

福岡大学 木幡伸二 KOWATA Shinji

中国は1978年以来、改革・開放政策のもとで急速な経済成長を遂げてきた。中国の自動車産業を担う企業は国有企業であり、1980年代の外資の導入により一定の発展と遂げたものの、海外の有力メーカーとの技術格差はなお大きかった。中国政府は1994年自動車産業に関する産業政策を発表して、同産業を国家の「支柱（基幹）産業」として位置づけ、その育成・発展に力を注いだ。こうした状況の下でのWTO加盟は、自動車産業を直接国際的な競争に晒すことによって、同産業の競争力強化をねらうものといえよう。本論文の課題は、WTO加盟に当たっての中国自動車産業の初期条件を明らかにすることと、WTO加盟が同産業に与える影響について初歩的な分析を行うことである。

1. 中国自動車産業の発展過程

WTO加盟以前の中国自動車産業の発展について、計画経済期、市場経済への移行期及び産業政策期に分けて概観した。これら三つの時期を通じて、中国自動車産業は、ある程度の発展をみせた。しかし、同産業への政府によるコントロールは、計画経済から産業政策による誘導に変化したものの、真の意味での市場競争とは言えない。むしろ、WTO加盟後に、国内市場を巡る競争と、国際競争への組み込みが本格化すると考えられる。

2. 中国のWTO加盟

中国のWTO加盟の概要について整理した結果、第1に、もともと低廉で豊富な労働コストを有する中国が、輸入関税の低減による更なる生産コストの低下によって、一層の国際競争力を獲得することが考えられる。特に、今後の発展が見込まれるIT関連品目の関税がゼロとなることは、同品目のみならず、生産、流通など経済全般においてもこの技術は不可欠となるので、一層のコスト削減に貢献するであろう。第2に、非関税障壁の緩和やサービス市場の全面開放によって、中国に新しい投資機会が発生することが考えられる。こうした機会は、中国国内企業にとっても中国市場への参入を目指す外国企業にとっても極めて魅力的なものとなろう。

3. WTO加盟の自動車産業への影響

WTO加盟の合意内容のうち、自動車産業に関連する合意事項は、(i) 完成車及び部品の輸入関税率の引き下げ、(ii) 非関税障壁措置の撤廃、(iii) 投資管理に関する規制緩和、(iv) 流通・金融関連サービスに関する規制緩和という4つの側面に分けることができる。WTO加盟の中国自動車産業への影響について、需要、供給、販売及び政府による管理という4点に絞ってまとめる。

(1) 需要面への影響

経済成長に伴う所得水準の向上により、特に沿海部における個人向けの乗用車需要が増大してゆく。また、経済発展に伴う人々の移動も、観光、ビジネス両面で活発化し、バスに対する需要も高まる。更に、「西部大開発」が展開される中、建設関連の需要として大型を中心にトラック需要が増大するであろう。

(2) 供給面への影響

WTO加盟による輸入の増大は、高級乗用車などに絞られ、輸入車対国産車という構図による競争激化は成立しにくい。むしろ、関税引き下げによって、部品の輸入が大幅に増加し、国内生産コストが下がってゆくことから、国内での各種メーカー間の競争が激しくなる。世界の主要自動車メーカーはその巨大な潜在市場をねらって既に中国に生産拠点を構えており、出資規制の緩和やサービス、金融への投資自由化を受けて、中国進出は活発化する。これに、一汽、上気、東風といった旧国有企業系の国内メーカーと奇瑞などの民間資本からの新規参入メーカーも加わって、競争の構図は複雑化してゆくものと考えられる。

(3) 販売面への影響

これまでは、国有企業系の自動車販売専門の商業機構が複数メーカーの車種を取り扱い、多段階の卸売り経路を経てはじめて消費者、ほとんどは国有企業や政府機関に届くという構造であった。WTO加盟を挟んで、日本などで見られるようなメーカー主導の販売チャンネルの構築へと既に動き出しており、この動きは加盟によるサービス分野の開放進展に伴い、一層加速されよう。

(4) 中国の自動車産業政策との関わり

これまでのように、中国政府の産業が自動車産業の方向性を決めるのではなくて、むしろ、海外の主要自動車・部品メーカーの世界戦略や再編などがより直接的に影響を与えるようになる。こうした流れが、1994年の自動車産業政策において中国政府が意図した民族産業としての自動車産業の育成或いは自動車産業の「支柱（基幹）産業」化という方針と完全に一致するものといえるかどうかは、加盟後の短期的な分析からの結論としては、はなはだ疑問である。

(5) 九州地域との関連

九州・山口地域への自動車産業の集積と韓国南部との連携が、中国への基幹部品供給や九州・山口の工場のマザー工場としての役割を促進するなどの可能性が考えられる。

(参考文献)

中国汽車工業年鑑編集部編『2002年中国汽車工業年鑑』中国汽車技術研究中心ほか、2002年9月
FOURIN『2002 中国自動車・部品産業』(株)FOURIN(フォーイン)、2001年12月
木幡伸二「中国自動車産業の発展と課題」、『福岡大学総合研究所所報』第244号、2001年3月
塩見治人編『移行期の中国自動車産業』日本経済評論社、2001年5月
美野久志、西忠雄著『中国市場開放プログラム』蒼蒼社、2002年12月20日
丸川知雄監修『中国の産業力〔注目9業種徹底検証〕』蒼蒼社、2002年11月10日